

平成 15 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年 6月23日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330
 (URL <http://www.for-side.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長
 氏名 川崎 雅嗣
 決算取締役会開催日 平成15年 6月20日

TEL (03) 5339-5211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年4月中間期の業績 (平成14年11月 1日~平成15年 4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年4月中間期	2,269 (122.1)	406 (69.5)	402 (69.7)
14年4月中間期	1,021 (399.2)	239 (-)	236 (-)
14年10月期	2,732	516	450

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年4月中間期	202 (49.9)	4,926 52	4,330 13
14年4月中間期	134 (-)	43,225 33	
14年10月期	249	7,856 42	6,657 43

(注) 持分法投資損益 15年4月中間期 - 百万円 14年4月中間期 - 百万円 14年10月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年4月中間期 41,029株 14年4月中間期 3,119株 14年10月期 31,732株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成14年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っており、平成14年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年4月中間期	0 00	
14年4月中間期	0 00	
14年10月期		1,250 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年4月中間期	2,889	1,787	61.9	42,362 53
14年4月中間期	1,137	715	62.9	229,414 80
14年10月期	2,568	1,625	63.3	40,437 39

(注) 期末発行済株式数 15年4月中間期 42,190株 14年4月中間期 3,119株 14年10月期 40,190株
 期末自己株式数 15年4月中間期 - 株 14年4月中間期 - 株 14年10月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年4月中間期	41	225	84	1,097
14年4月中間期	23	10	27	288
14年10月期	163	83	766	1,197

2. 15年10月期の業績予想(平成14年11月 1日~平成15年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,000	950	950

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値どおりとならない可能性があります。

【添付資料】

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、急成長している市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限に利益を還元できるよう、常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして事業展開を行っております。

すでに展開しているモバイル事業については、更に効率的で高収益な事業として確立させるとともに、引き続き高成長を継続させることを目的として、積極的に新規事業に経営資源を投下していきます。

これからも当社は既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつ、一步一步を着実に歩んでゆきたいと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化および今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、利益率が高く、市場規模の成長性も高いコンテンツ関連ビジネスに経営資源を集中投下してまいりました。今後においても、成長市場での展開を基本とし、「高収益率」「早期投資回収」をキーワードとして効率経営を目指します。事業別の経営戦略は以下のとおりであります。

(1) モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、モバイルユーザーのニーズが一番高い着メロ、待受けコンテンツに特化し、さらに専門カテゴリー別に積極新規サイト出店することで、ユーザーの囲い込みを図ってまいりました。この戦略により、高収益率でかつ大幅な成長を果たしてまいりました。しかしながら、携帯端末の普及伸び率の鈍化、公式メニュー上のサイト乱立、着メロサイトの価格競争激化などの外部環境の変化により、今後、今までの成長率を維持することは困難であると予想されます。当社は、このような現状を厳しく受け止め、今までのモバイルコンテンツ事業の戦略である「積極的新規サイト出店」を見直し、「1サイトあたりの収益の最大化」を目指します。具体的には、以下のように対応していく所存です。

不採算サイトの整理

採算のあわないサイトの運用を整理して更なる利益の追求

80サイトの運用環境の合理化

経済的、合理的面で運用環境を整理

競争激化に対して、既存コンテンツの差別化強化

着メロサイトすべてを取り放題に変更し、業界NO1の安さでシェアを拡大

技術進化に対応したキラコンテンツの権利取得

着うたの権利許諾獲得、動画系コンテンツの原盤権獲得

独占的で、マーケット規模の大きいコンテンツは積極的に新規サイトを投入

音楽系、映像系の独占的権利を獲得しコンテンツ化

効率的な集客数の最大化を実現するために新たな展開

PC上での着メロ視聴機能・無料カラオケ配信機能などの新たなシステムを構築し、ASP展開開始予定

着メロの新たな流通方法検討

30代、40代に着メロを流通させるための効率的な手法を検討

MIDI資産の有効利用

国内及び世界各国のCPに対して卸売り業の展開強化

海外での着メロコンテンツの展開

ライセンスに関する問題が解決されていて課金額が変わらない国での展開を検討開始

(2) その他の事業

その他の事業におきましては、DVD事業、物販事業を中心に展開していく所存です。DVD事業では、市場規模が大きいアイドル・カラオケ・カーナビゲーションのコンテンツに特化して展開し、業界初のストック型ビジネスモデルを創出していきます。具体的には、ネットと連動したDVDを制作することでDVDユーザーを月額会員ユーザーとして囲い込んでいく予定です。また、DVD事業の推進は、3G携帯でのキラコンテンツとして動画素材の原版を保有することにもつながり、モバイルコンテンツ事業とのシナジー効果も想定しております。物販事業においては、携帯電話会社の課金代行単価が300円から3万円に拡大すること、携帯電話にUIMが搭載され高額課金が手軽になることなどから、モバイルコマース市場の急成長を予測し、当社の保有する400ライセンスの活用、230万人のユーザーデータベースの最大限の活用、モバイルに適したオリジナル商品の販売を基本戦略として展開していく予定です。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 人事政策

新規事業の立ち上げに伴い、組織が拡大する中でも全従業員が最大の能力を発揮し効率的に業務遂行できるよう、人事体制および組織を随時見直していく所存です。また、将来を見据えて有望な人材を社内でも育成する為、新卒採用も積極的に行っております。

(2) 更なる利益の追求

公式コンテンツ80サイトを抱える中で、不採算コンテンツを整理し、また高収益コンテンツについても運用体制の合理化を見直し、更なる利益の追求を行うとともに、マーケット規模の大きいカテゴリについてはキラコンテンツの権利を獲得し積極的に新規サイトを投入していきます。

(3) 海外展開

携帯端末普及の伸び率鈍化を始めとする様々な外部環境の変化により、国内モバイルコンテンツ市場においては今までどおりの成長率の維持は困難であることが予想されるため、諸外国の中でも、著作権管理団体による権利許諾が効率的に行われている国にターゲットを絞り、着メロ事業での進出を検討しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは、機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め、監査役会の監査や、社外各方面からの多様な意見の吸収などを積極的に行っております。

監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は委員会等設置会社でなく、監査役制度採用会社であります。取締役は、社外取締役はおりません。監査役3名は、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行の意思決定は取締役会において行い、取締役の職務執行の監査を監査役会が行っております。内部統制は、定期的に行われている内部監査制度によっております。弁護士とは顧問契約を締結し、公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は必要十分に発揮していると考えており、最近一年間において追加の施策は行っておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間会計期間の概況（自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日）

当中間期におけるわが国経済は、企業の在庫調整が進展し、世界的なIT不況の影響も弱まり、底打ちの兆しを見せつつあります。しかしながら、個人消費、設備投資といった最終需要は依然として弱く、構造問題も引き続き強い重石となっているため、当面は横ばいの状態が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社を取り巻く環境としましては、社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、日本国内における携帯電話（PHS含む）の契約数は、平成14年10月末時点の7,806万件に対し、平成15年4月末時点の8,178万件と4.8%増加しております。そのうち、インターネットに接続可能な携帯電話の契約数は、平成14年10月末時点の6,012万件に対し、平成15年4月末時点の6,563万件と9.2%増加と引き続き堅調な成長を維持しております。また、携帯電話端末機能の高度化（Java、動画、GPS、多重和音化等）により、新たなサービスを提供する機会も増加していくものと予測されます。

当社におきましては、第4期中間期に、新たに28コンテンツを立ち上げ、合計で78コンテンツを提供することができました。また、DVDの販売を始めるなど、新規事業に対する取り組みも積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間期の業績といたしましては、売上高は2,269,284千円（前年同期比122.1%増）、経常利益は402,002千円（前年同期比69.7%増）、中間純利益は202,134千円（前年同期比49.9%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が350,394千円となったことや、短期借入金の増加があったものの、法人税等の支払いや、敷金・保証金の差入による支出があったことなどにより、前事業年度末に比べ99,892千円減少し、当中間会計期間末には1,097,358千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、41,400千円（前年同期は23,168千円の資金の減少）となりました。

これは主に売上の増加に伴う売上債権の増加141,454千円、コンテンツ資産の増加91,147千円及び法人税等の支払い170,287千円による資金の減少があったものの、税引前当期純利益を350,394千円計上し、また、仕入債務の増加94,487千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は、225,763千円（前年同期は10,926千円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出37,212千円、無形固定資産の取得による支出92,741千円及び敷金・保証金の差入による支出116,568千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、84,470千円（前年同期は27,048千円の資金の減少）となりました。

これは主に配当金の支払いによる支出48,223千円があったものの、短期借入金の増加による収入98,000千円及び割賦購入債務の増加による収入29,628千円などにより、資金が増加したものであります。

(2) 下半期の見通し

当社の見通しとしましては、モバイルコンテンツ事業の戦略変更による収益体質の強化、DVD事業・物販事業の立ち上がりなどにより、業績は堅調に推移するものと思われま

す。なお、15年10月期通期（平成14年11月1日～平成15年10月31日）の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
15年10月期通期	5,000,000	950,000	950,000

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,097,358		288,719		1,197,251	
2 売掛金	1,122,390		577,949		980,936	
3 たな卸資産	6,535		-		-	
4 前渡金	39		1,007		33	
5 コンテンツ資産	241,772		71,274		150,624	
6 前払費用	42,718		47,684		46,125	
7 繰延税金資産	12,449		11,757		29,531	
8 その他	25,238		252		5,863	
貸倒引当金	20,221		15,500		48,705	
流動資産合計	2,528,279	87.5	983,145	86.5	2,361,659	91.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	26,302		4,999		8,083	
2 工具器具備品	27,009		25,332		25,820	
有形固定資産合計	53,312		30,331		33,904	
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア	181,094		72,201		110,841	
2 その他	32		-		-	
無形固定資産合計	181,126		72,201		110,841	
(3)投資その他の資産						
1 敷金	125,504		48,740		48,740	
2 保険積立金	-		1,662		3,799	
3 その他	866		1,049		9,758	
投資その他の資産合計	126,370		51,452		62,299	
固定資産合計	360,809	12.5	153,985	13.5	207,044	8.1
資産合計	2,889,089	100.0	1,137,130	100.0	2,568,704	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	393,793		171,883		323,970	
2 短期借入金	134,000		18,500		36,000	
3 未払金	383,131		113,999		383,800	
4 未払法人税等	131,890		100,000		171,000	
5 その他	35,977		16,544		28,271	
流動負債合計	1,078,792	37.3	420,927	37.0	943,042	36.7
固定負債						
1 長期未払金	23,021		658		482	
固定負債合計	23,021	0.8	658	0.1	482	0.0
負債合計	1,101,814	38.1	421,585	37.1	943,525	36.7
(資本の部)						
資本金	-	-	284,650	25.0	648,025	25.2
資本準備金	-	-	184,650	16.2	616,425	24.0
その他の剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	-		246,244		360,728	
その他の剰余金合計	-	-	246,244	21.7	360,728	14.1
資本合計	-	-	715,544	62.9	1,625,178	63.3
資本金	658,025	22.8	-	-	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	616,625		-		-	
資本剰余金合計	616,625	21.3	-	-	-	-
利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	512,625		-		-	
利益剰余金合計	512,625	17.8	-	-	-	-
資本合計	1,787,275	61.9	-	-	-	-
負債・資本合計	2,889,089	100.0	1,137,130	100.0	2,568,704	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		2,269,284	100.0	1,021,639	100.0	2,732,525	100.0
売上原価		522,837	23.0	343,640	33.6	870,287	31.8
売上総利益		1,746,446	77.0	677,998	66.4	1,862,238	68.2
販売費及び一般管理費		1,339,931	59.1	438,153	42.9	1,345,284	49.2
営業利益		406,515	17.9	239,845	23.5	516,953	19.0
営業外収益	1	5,473	0.2	1,894	0.2	8,144	0.3
営業外費用	2	9,986	0.4	4,787	0.5	74,455	2.8
経常利益		402,002	17.7	236,952	23.2	450,641	16.5
特別損失	3	51,608	2.3	2,122	0.2	2,122	0.1
税引前中間(当期)純利益		350,394	15.4	234,830	23.0	448,519	16.4
法人税、住民税及び事業税		131,178	5.8	100,009	9.8	216,988	7.9
法人税等調整額		17,081	0.7	1	0.0	17,772	0.6
中間(当期)純利益		202,134	8.9	134,819	13.2	249,303	9.1
前期繰越利益		310,491		111,424		111,424	
中間(当期)未処分利益		512,625		246,244		360,728	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日〕	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		350,394	234,830	448,519
減価償却費		7,674	4,755	11,031
新株発行費		-	-	20,586
無形固定資産償却		19,715	9,560	19,040
受取利息及び受取配当金		5	37	70
支払利息		850	396	822
固定資産除却損		12,122	2,122	2,122
本社移転費用		30,189	-	-
保険解約損		1,548	-	-
貸倒引当金の増減額		28,483	6,200	39,405
売上債権の増加額		141,454	219,163	622,150
仕入債務の増加額		94,487	91,007	218,429
たな卸資産の増加額		6,535	-	-
コンテンツ資産の増加額		91,147	71,274	150,624
前払費用の増減額		3,520	31,477	29,409
未払金の増減額		26,741	43,725	337,440
未払費用の増加額		8,834	3,226	-
預り金の増減額		1,413	2,411	1,262
未払消費税等の増減額		3,478	3,675	6,276
その他		20,259	643	1,534
小計		212,646	67,142	301,146
利息及び配当金の受取額		5	41	74
利息の支払額		964	356	1,289
法人税等の支払額		170,287	89,996	135,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,400	23,168	163,956
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出		37,212	4,995	18,651
無形固定資産の取得による支出		92,741	24,258	72,544
敷金・保証金の差入による支出		116,568	-	8,500
敷金・保証金の返還による収入		18,115	7,000	7,000
その他		2,643	712	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,763	10,926	83,544
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		98,000	27,000	9,500
株式の発行による収入		10,000	-	774,563
配当金の支払額		48,223	-	-
割賦購入債務の増加による収入		29,628	1,658	4,777
割賦購入債務の減少による支出		4,935	1,707	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,470	27,048	766,975
現金及び現金同等物の増加額		99,892	61,143	847,387
現金及び現金同等物の期首残高		1,197,251	349,863	349,863
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,097,358	288,719	1,197,251

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品、貯蔵品 先入先出法による原価法を採用 しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時の費用として処理して おります。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>
<p>4. コンテンツ資産の処理方法</p> <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（24ヶ月）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>コンテンツ資産は、従来、利用可能期間を12ヶ月として償却しておりましたが、当中間期において、コンテンツ数の増加に伴い、各コンテンツのダウンロード実績等を再調査した結果、従来採用していた償却期間と実績に基づく利用可能見込期間との乖離が明らかになりました。このため、当中間期より、利用可能期間を24ヶ月として償却することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が58,278千円多く計上されております。</p>	<p>4. コンテンツ資産の処理方法</p> <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（12ヶ月）に基づく定額法にて償却しております。</p>	<p>4. コンテンツ資産の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>
<p>支払手数料の処理</p> <p>従来、各携帯電話事業会社に対して支払う売上代金回収代行手数料については、売上代金回収代行契約が、有料コンテンツ配信事業を行うにあたって、インフラとして必要不可欠な契約であったため、原価性を有するものとして、売上原価で処理しておりましたが、当中間期より、総務省の規制緩和要請による売上代金回収代行の開放により独自料金回収の環境が整備されつつあることなどから、料金回収代行契約は販売事務としての性質が強まったため、より実態に即した処理にし、経営成績を適切に開示するため、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が167,257千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は167,257千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成15年 4月30日現在)	前中間会計期末 (平成14年 4月30日現在)	前事業年度 (平成14年10月31日現在)
<p>1 コンテンツ資産は、音源使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 22,696千円</p> <p>3 受取手形割引高 1,699千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,591千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 16,866千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5千円 助成金収入 4,099千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 850千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 7,916千円 工具器具備品除却損 845千円 ソフトウェア除却損 3,360千円 本社移転費用 37,936千円 保険解約損 1,548千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,674千円 無形固定資産 19,715千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 396千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,122千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 4,755千円 無形固定資産 6,933千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 助成金収入 7,953千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 822千円 新株発行費 20,586千円 株式公開費用 47,275千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,122千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 11,031千円 無形固定資産 19,040千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,097,358千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,097,358千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>288,719千円</u> 現金及び現金同等物 <u>288,719千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,197,251千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,197,251千円</u></p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>380</td> <td>18</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>67,684</td> <td>8,891</td> <td>58,792</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,064</td> <td>8,910</td> <td>59,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>19,443千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>40,333千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	建物	380	18	361	工具器 具備品	67,684	8,891	58,792	合 計	68,064	8,910	59,153	1 年 内	19,443千円	1 年 超	40,333千円	合 計	59,777千円	支払リース料	8,103千円	減価償却費相当額	7,571千円	支払利息相当額	930千円	<p>—————</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>18,297</td> <td>1,462</td> <td>16,835</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,297</td> <td>1,462</td> <td>16,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,248千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器 具備品	18,297	1,462	16,835	合 計	18,297	1,462	16,835	1 年 内	5,587千円	1 年 超	11,248千円	合 計	16,835千円	支払リース料	1,462千円	減価償却費相当額	1,462千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																									
	千円	千円	千円																																																									
建物	380	18	361																																																									
工具器 具備品	67,684	8,891	58,792																																																									
合 計	68,064	8,910	59,153																																																									
1 年 内	19,443千円																																																											
1 年 超	40,333千円																																																											
合 計	59,777千円																																																											
支払リース料	8,103千円																																																											
減価償却費相当額	7,571千円																																																											
支払利息相当額	930千円																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																									
	千円	千円	千円																																																									
工具器 具備品	18,297	1,462	16,835																																																									
合 計	18,297	1,462	16,835																																																									
1 年 内	5,587千円																																																											
1 年 超	11,248千円																																																											
合 計	16,835千円																																																											
支払リース料	1,462千円																																																											
減価償却費相当額	1,462千円																																																											

(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 2,196千円	1年以内 2,196千円	1年以内 2,196千円
1年超 183千円	1年超 2,379千円	1年超 1,281千円
合計 2,379千円	合計 4,575千円	合計 3,477千円

(有価証券関係)

当中間会計期末 (平成15年 4月30日現在)	前中間会計期末 (平成14年 4月30日現在)	前事業年度 (平成14年10月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
<p>1株当たり純資産額 42,362円53銭 1株当たり中間純利益 4,926円52銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,330円13銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)を適用してあり ます。なお、同会計基準及び適用 指針を前中間会計期間及び前事業 年度にて適用して算定した場合の 1株当たり情報に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 229,414円80銭 1株当たり中間純利益 43,225円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株 引受権付社債を発行しております が、当社株式は非上場であり、か つ店頭登録もしていないため、期 中平均株価が把握できませんので 記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 40,437円39銭 1株当たり当期純利益 7,856円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,657円43銭</p> <p>平成14年5月1日付で株式1株につ き10株の分割を行っております。 なお、当事業年度の1株当たり当 期純利益は、株式分割が期首に行 われたものとして計算してありま す。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
損益計算書上の中間(当 期)純利益(千円)	202,134	—————	—————
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	202,134	—————	—————
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—————	—————	—————
普通株式の期中平均株式 数(株)	41,029.78	—————	—————
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
該当事項はありません。	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成14年4月15日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成14年5月1日付をもって、株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 28,071株</p> <p>(2)分割方法 平成14年5月1日の最終の株主に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合で分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成13年11月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成14年5月1日付をもって、株式1株を10株に分割することに伴い、124,760株とする。</p>	該当事項はありません。

(発行済株式数の増加又は減少)

当期中における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 平成15年2月14日 新株引受権付社債の新株引受権の行使による新株発行

発行株式数	2,000株
発行価格	5,000円
資本組入額	5,000円

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

最近の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間会計期間 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年 4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年 4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年11月 1日〕 〔至 平成14年10月31日〕
	コンテンツ事業		473,137	334,923
その他事業		45,895	1,308	13,592
合計		519,032	336,231	862,878

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

最近の仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕	〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕
コンテンツ事業		621	-	-
その他事業		3,183	7,409	7,409
合計		3,804	7,409	7,409

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

最近の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業区分別	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日〕	〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	〔自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日〕
コンテンツ事業		1,908,833	1,008,022	2,561,993
その他事業		360,450	13,617	170,532
合計		2,269,284	1,021,639	2,732,525

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。